

## 10. 時短実現への具体的な措置(総合工事業者)

事業分野で総合工事業者と回答した企業を対象に、労働時間短縮実現のために具体的にどのような措置を講じているかを調査した。

「現場責任者などに週40時間労働制を徹底し、現場における推進体制を整備する」が最も多かった(56.6%)。次に多かったのは「生産性の向上などにより工期の延伸とコストの増高を抑えている」が41.8%であった。平成9年2月に中央システム協議会が申合わせた行動計画の中で時短実現の方策のひとつとしてあげた「時短協議会の整備」と回答した企業は、13.9%であった。

受注形態では大きな違いは見受けられないが(図-40)、資本金、従業員数の規模が大きい企業ほど「生産性向上」を時短実現の措置としてあげる割合が高くなっている(図-41、図-42)。

